

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	平成15年度	平成16年度
--------	--------	--------

(注) 平成20年4月に、株式会社アーステクニカを連結子会社とした。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（提出会社）、子会社97社及び関連会社32

汎用機事業

当社で製造・販売を行っているほか、製造については二輪車、四輪バギー車（ＡＴＶ）、パーソナルウォータークラフト、汎用ガソリンエンジン、産業用ロボット等の一部をKawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.（連結子

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 所有割合	関係内容
----	----	--------------	----------	---------------------------	------

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向けB787・777旅客機分担製造品などを受注しましたが、防衛省向けが減少したため、受注高は前期比531億円減の2,025億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けの 砂臣 樵 蠟 饒 洵

[所在地別セグメント]

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前期比(%)
船舶	107,789	5.9
車両	153,465	8.6
航空宇宙	227,833	9.7
ガスタービン・機械	185,882	2.1
プラント・環境	115,842	11.4

E02127)

また、当社グループは、上記のような事業環境の「潮目」の変化を認識・対応しながら、中長期的観

す。

(1) 政治・経済情勢

当社グループは、国内はもとより、北米・アジア・欧州をはじめ、世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の影響を受けます。例えば個人消費の動向は汎用機事業の販

5【経営上の重要な契約等】

(1)

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、中期経営計画の重点施策である「技術力（開発技術力と生産技術力）の強化」に向けて、製品のシステム化・高度化のための研究開発、製品価格競争力強化のための技術開発、及び当社グループ製品の差別化や付加価値向上に必要な基盤技術の研究等を積極的に推進しました。

当連結会計年度における研究開発費は362億円であり、各事業セグメント別の主な研究開発の内容及び費用は以下のとおりです。

車両事業

E02127)

6 リース契約により使用している主要な賃借設備のうち連結会社以外からのものは下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
---------------	------------------------	-------	----	-------	--------	---------

21日発行)

E02127)

第9回無担保転換社債（平成8年7月25日発行）

	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
転換社債の残高（百万円）	7,038	7,038
転換価格（円）	598	598
資本組入額（円）（注）	-	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	田上 朗	昭和23年4月5日生	昭和46年4月 入社 平成13年4月	(注)3	41

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

第5【経理の状況】

- 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について
(1E02127)

E02127)

E02127)

前連結会計年度
(自平成18年4月1日
至平成19年3月31日)

当連結会計年度

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

前連結会計年度
(自 平成18

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異は、一部子会社を除き

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度

(リース取引関係)

前連結会計年度

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

2 貸兵成

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	9,014	8,445
優先出資証券	5,000	-
襦袢 採福 釧袴袴葵苳 苺碓 苳 苺碓 佗 舩苳苳		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(1) 取引の内容及び取組方針

通貨関連

当社グループは、外貨建資産・負債に係る将来の睨獺貨関連

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(3) 取引に係るリスクの内容(信用リスク)

当社グループは、取引の相手方を信用度の高い国際的に優良な金融機関に分散させているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。ま

(退職給付関係)

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けている。また、当社及び一部の連結子会社で、確定拠出型年金とキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を導入し、従来の退職一時金の一部を積み立てている。なお、一部の海外連結子会社は、退職年金制度を設けている。また、当社においては、退職給付信託を設定している。

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

同左

当連結会計年度（自 平成19E02127）

6 事業区分の変更
E02127)

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）
-------------	-------------	-------------	--------------

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員及びその近親者	田崎 雅元	当社取締役会長 (社)日本防衛装備工業会 会長	(被所有) 直接 0%	(社)日本防衛装備工業会との営業取引 ・防衛装備に関する資料収集及び報告書原 案の作成に関する役務請負	3	-	-

(重要な後発事象)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	2010年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
新株予約権の発行価額（円）	無償	無償
株式の発行価格（円）	182	232
発行価額の総額（百万円）	25,000	25,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額（百万円）	24,321	21,481
新株予約権の付与割合（％）	100	100
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月22日 至 平成22年9月16日	自 平成16年10月12日 至 平成23年9月16日

自 平成15年12月22日
至 平成22年9月16日

自 平成16年10月12日
至 平成23年9月16日

自 平成15年12月22日
至 平成22年9月16日

自 平成16年10月12日
至 平成23年9月16日

自 平成15年12月22日
至 平成22年9月16日

前事業年度
(自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日)

当事業年度
(自 平成19年 4月 1日

前事業年度
(自 平成18年 4月 1日
至 平成19年 3月31日)

当事業年度
(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日)

(2E02127)

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しており、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。

また、数理計算上の差異は、10年による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、10年による定額法により当事業年度から費用処理している。

(7) 退職給付引当金

同左

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっている。

同左

7 収益の計上基準

長期・大型の請負工事(工期1年超、請負金額30億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用している。

前事業年度
(自 平成18年4月1日猶

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

前事業年度
(平成19年3月31日現在)

当事業年度
(平成20

前事業年度

(リース取引関係)

(税効果会計関係)

前事業年度
(平成19年3月31日現在)

当事業年度
(平成20年3月31日現在)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の
内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	4,548百万円
退職給付引当金	27,662
投資有価証券等評価損	1,559
貸倒引当金損金算入限度超過額	557
減価償却限度超過額	991
受注工事損失引当金	1,086
その他	22,025
繰延税金資産 小計	58,432
評価性引当額	8,726
繰延税金資産 合計	49,705

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の
内訳

(1 株当たり情報)

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31

E02127)

借入先

金額(百万円)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

